

## 厚労省による「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証」に関する陳情書

### 【陳情の要旨】

地域医療構想の実現を理由とした国による病床数削減などの「再検証」撤回を求める意見書を京都府議会として決議すること。

### 【陳情の理由】

昨秋、厚労省は、独立行政法人国立病院機構宇多野病院や国保京丹波町病院・市立福知山市民病院大江分院・舞鶴赤十字病院を含む公立・公的医療機関424病院のリストを実名で公表し、再編・統合を求めました。これにより、当該医療関係者・自治体や住民・患者の不安、風評被害が広がりました。同省は各地で「地域医療構想に関する自治体等との意見交換会」を開催、中央レベルでも総務省とともに「地域医療の確保に関する国と地方の協議の場」を設けましたが、依然、リストを撤回することはなく、手続き上の瑕疵でしかなかったとの態度をとりつづけています。

さらに、厚生労働省は1月17日付で通知「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証等について」（医政発 0117 第4号）を都道府県知事宛に発出しました。この通知は名指しした病院への地域医療構想達成に向けた「具体的対応方針」「再検証」を正式に求めています。

通知では、精査された「公立・公的医療機関等の診療実績のデータの分析結果」が添付され、加えて「病床機能報告で高度急性期または急性期病床を持つと報告した民間医療機関リスト」（約3200医療機関）と「公立・公的医療機関と競合すると考えられる民間医療機関リスト」（約370医療機関）が新たに提供されています。そして、診療実績が特に少ない医療機関、類似かつ近接の医療機関が提示され、この基準に該当する医療機関は、地域の調整会議で再検証協議の対象となるとされています。

しかし、2年前の1ヶ月の診療データを元にした地域の実態を無視した画一的な基準であり、すでに医療体制の変更を行っている状況や難病など特別な役割を果たしていることは全く考慮されていません。

今回の「再検証」要請は、地域における医療機関の歴史と役割を理解せず、画一的な基準で全国の病院の機能再編、病床削減を行おうとしています。特に、新たに提供された公的・公立と民間医療機関の競合データは、地域に、さらなる混乱と分断を持ち込むことになりかねません。しかも、現在最大の国民の関心事である新型コロナウイルス感染症など、地域での感染症対策の重要な役割を公立・公的病院が担っているにもかかわらず、統廃合縮小の対象とするのは、国民のいのちを真に守る立場に立っているのか疑問です。

今回、名指しされた京都府内の4つの公立・公的病院はじめ全国の公立・公的病院は、何れも地域に於いて、住民の生命と健康を守る役割を果たしている財産です。地方自治を尊重する立場からも、「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証」を直ちに止め、公表したリストを撤回すべきです。

2020年2月28日

京都府議会議長 田中 英夫 様

京都社会保障推進協議会 議長 渡邊賢治  
京都市中京区壬生仙念町30-2 ラボール京都6F